

学校 DX 推進 PT 提言 ～デジタルを活用して学校を「スマート」に！～

令和 4 年 6 月 1 4 日
自由民主党政務調査会
文 部 科 学 部 会

教育は国家の基本であり、地方創生の礎である。このため、積極的なデジタル技術の活用により、全国どこでも誰一人取り残さない教育を実現することが必要である。

新型コロナの拡大による教育危機ともいべき状況下において、我が国は政府・与党主導により、公立小中学校における 1 人 1 台端末の整備という、先進諸国でも類をみない政策に重点的な予算投入を行った。その結果、当初の 4 年計画は大幅に前倒しされ、わずか 1 年で全国的な整備を概ね完了することができた。

1 人 1 台端末は、我が国が目指す個別最適な学び・協働的な学びの実現に有効な手段であり、その利活用が全国で当たり前のものとなれば、単なるデジタルへの置き換え（デジタイゼーション）に留まらず、学校教育の在り方そのもの変革（学校 DX）につながるものである。一方で、1 人 1 台の利活用の状況にはいまだ地域や学校、教師によって大きな差があるのが実情である。GIGA スクール構想は整備フェーズから利活用推進フェーズへ移行しており、このフェーズを成功させ、学校 DX を更に加速させていくことができるかどうか、我が国の公教育の分水嶺ともいえる。

学校 DX の目的はあくまで教育の質を高めるところにあり、子供たちが創意工夫して主体的に学ぶ環境を作り出すことが重要である。今後、ICT リテラシーの育成も含め、デジタル時代を生きることになる子供たちの力を最大限引き出す教育環境の整備を加速する。

また、依然として厳しい教師の長時間勤務の実態などにより、教師の確保にも支障を来す状況が顕在化する中で、アナログが染みついてしまっている学校や教師、教育行政の業務について、デジタル処理を原則とするなど働き方改革を強力に進め、教職の魅力を取り戻す必要がある。

このような考え方の下、文部科学部会学校 DX 推進プロジェクトチームにおいては、学校現場や学識者へのヒアリングを含め、計 5 回の集中的な議論を行い、今後国が取り組むべき点について取りまとめを行った。

1. 取組の方向性

- 我が国の学校 DX を更に加速させるため、国が主導し、教師・学校・教育委員会の取組を強力に支援すること。
- あわせて、「後ろ足」を揃えるのではなく、やれる人から・やれることからどんどん走りだし、それを契機に全国すべての学校・教師が自走して学校 DX の取組を進められるよう、教育委員会や学校に教育 DX の推進体制を構築すること。
- その際、先進的な学校・教師の更なる取組を促進するとともに、取組が不十分な学校・教師の底上げを行い、学校 DX の地域差の改善と全体の質の向上を図ること。
- なお、学習指導要領や教科書検定など、我が国の公教育の適正な実施と教育水準の確保を保障する制度の根幹については堅持が必要である。

2. 具体的な推進方策

【学校 DX の効果を最大化】

学校 DX の効果を最大化するためには、①デジタルの力によって学びそのものを変革する（学びの DX）とともに、学びの変革を担う教師や学校が本来担うべき業務に専念できるよう、②校務の在り方や③教師の在り方、④学校と教育行政のコミュニケーションの在り方の DX を総合的に進める必要がある。具体的には、国は以下の施策に取り組む必要がある。

<① 学びの DX>

- デジタル教科書については、音声・動画・多様な教材へのアクセス機能などデジタルならではの強みを活かし、他の様々な教材と効果的に組み合わせた学びが可能となるよう、その普及・標準化を進めること。
- 教育委員会などの公的機関のみならず、民間企業・団体等とも連携しながら、学校現場が利用できるデジタル教材・学習コンテンツの充実を図ること。特に、国が整備した MEXCBT^{メクビット}・子供の学び応援サイトについては、例えばある自治体が作成した優れたコンテンツを他の教育委員会・学校も活用できるように、その内容を充実し、一層の普及促進を図ること。
- その際、多様な機関が開発したコンテンツの質保障等が重要になることから、学習指導要領コードの普及促進に努めること。
- デジタルは個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に大きく貢献するが、そうした学びの実現とあわせて、その前提となる学習規律の確保や基礎基本の確立が当然重要であることから、こうした指導を引き続き徹底すること。また、子供の学びには、対面による学びが不可欠であることから、デジタルとリアルの適切な組み合わせの在り方を検討し、学校現場に対して明確に示すこと。さらに、地域や企業と学校が連携した形での学習支援や、起業家との触れ合い、豊かな体験機会の提供に取り組むこと。
- 学びの DX を進めるためには、全国の教育データを匿名化した上で蓄積・分析し、学校現場や一人一人へのフィードバック・伴走支援を進めることが重要である。このため、国の教育データ分析拠点である教育データサイエンスセンターの機能を強化し、これらの取組を強力に推進すること。その際、ビッグデータやそこから得られる知見をめぐる諸外国の動向も注視しつつ、適切に取組を進めること。
- 教育分野を含む公的分野における ID の在り方について、政府全体での横断的検討を加速すること。特に学習者の ID を活用した転校時の教育データの持ち運び等の方策を早急に検討し、希望する全ての家庭・学校における活用を実現できるように取り組むこと。

- 地方創生実行統合本部 デジタル田園都市国家構想推進委員会「マイナンバー・キャッシュレス社会実装TF」中間とりまとめ（令和4年5月）を踏まえ、学校や教育分野におけるマイナンバーカードの普及や活用促進を検討すること。

<② 校務のDX>

- 働き方改革の一丁目一番地である校務のデジタル化の状況は地域や学校によって大きく差があるのが現状であり、全国的な校務のデジタル化の推進が喫緊の課題である。このため、民間企業とも連携しながら、一定の期間を設定した上で、自治体の校務DXに対する集中支援を行うこと。また、国がノウハウを有する人材を「学校DXアドバイザー」として任命し、希望する教育委員会や広域連合等に派遣すること。
- 校務のクラウド原則化・ベンダーロックイン解消の方針の明確化を含め、校務処理の全国標準化に向けた方針を示すとともに、汎用的なクラウドサービスと既存の校務支援システムの関係についても国が明確に整理すること。また、校務に関する各種情報が、校務支援システム・個別ファイル・紙などに散在している状態の解消に向けて、デジタル化や情報連携の強化に取り組むこと。
- 校務デジタル化の前提として、印刷機等の学校事務機器が旧態依然としている学校の改善を促すことで、学校に、テクノロジーを活用して業務を改善する意識を醸成すること。
- セキュリティや個人情報の保護は重要であるが、過度な規制が学校DXの取組を抑制している事例が散見されることから、文部科学省・個人情報保護委員会等が連携し、学校現場の実態に即したセキュリティ・個人情報保護のルール作りを進めること。その際、諸外国の動向も注視しつつ、特に重要な情報については十分なセキュリティ対策が講じられることは前提として、学校DXの取組を推進する観点から、情報の重要度に応じた保護と利活用の適切なバランスが達成できるよう、国としての方針を不断に見直すこと。

<③ 教師のDX>

- 教師のICT活用指導力の格差を埋めるため、基礎的・基本的な教師向け研修プログラムを国が作成・提供すること。
- 教師の研修の更なる高度化に向け、オンデマンド研修コンテンツの開発・拡充、全国的な研修履歴記録システムの構築、大学、民間等が提供する良質な学習コンテンツを一元的に収集・整理し、効果的・効率的に提供するプラットフォームの構築等に総合的に取り組むこと。その際、研修高度化の中核拠点として教職員支援機構の機能強化を図ること。
- 教師の働き方改革の観点から、自宅からオンライン研修参加をする教師や子育て等の事情を有する教師の在宅勤務に関する環境整備を進めること。在宅勤務の際の勤務時間管理や情報管理に留意すること。また、学校の働き方改革が効果的・効率的に進むよう、教育委員会・学校において、弁護士や社会保険労務士など外部人材の活用・連携を進めること。

- 学校 DX の担い手である教師が、養成段階から ICT 活用指導力を身に付けられるよう、情報通信技術を効果的に活用した学習指導の在り方等について学ぶことに特化した内容を教職課程で実施するとともに、MEXCBT^{メクスビット}の活用促進など、教師の養成の DX を進めること。

<④ 学校・教育行政のコミュニケーションの DX>

- 文部科学省が学校等を対象に実施している調査については、調査に回答する全国の学校・教職員はもとより、途中段階で回答を統合する教育委員会等における業務負担が生じている。こうした負担を軽減し、迅速な集計・分析を実現するため、試行的に導入している「文部科学省 WEB 調査システム (EduSurvey)^{エデュサーベイ}」を更に充実させ、調査実施を原則デジタル化すること。
- 文部科学省と教育委員会同士の連絡や、学校から教育委員会に対する各種手続きについてもデジタル化を進めること。

【学校 DX 推進体制の強化】

上記①～④の取組を支え、学校 DX を推進していくためには、教師が教師の仕事に専念したうえで、学校を支える様々な外部人材が有機的・総合的に学校 DX を推進する体制を整える必要がある。具体的には、国は以下の施策に取り組む必要がある。

(1) 「チーム学校」による学校 DX 推進

- ICT 支援員については、オンラインによる学校支援が容易となった状況を踏まえ、地域単位 (GIGA スクール運営支援センター単位等) で学校 DX を支援する人材として位置づけ直し (「学校 DX 支援員」)、その役割を整理・明確化した上で、全国での配置を促進すること。その際、ICT の専門的知識のみならず、学校現場に最適化された内容の研修を充実させること。あわせて、支援員の中核となる人材については「学校 DX 支援リーダー」としての育成を図ること。
- 教員業務支援員 (スクール・サポート・スタッフ) は、教師が児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、教師の業務の支援に従事し、負担軽減を図る支援スタッフであり、現場のニーズも大きいことから、学校 DX 推進の観点にも留意しつつ、その配置の更なる充実を図ること。また、学校 DX 支援員との関係についての基本的な考え方を示すこと。
- 事務職員は、学校ごとに配置され、学籍・調査統計・文書管理など、情報化の対象となる学校の総務的業務を司るとともに、ICT 設備・教具の管財や予算経理等の中核的担い手である。このため、事務職員の職務を改めて明確化した上で、その機能の強化や研修の充実を図ること。また、事務職員の効果的・効率的な業務の実施の観点から、共同学校事務室の一層の DX 化 (バーチャル共同学校事務室) 等の取組についても検討を進めること。

- 国における今後の校務の情報化の在り方の検討のなかで、学校における校務の棚卸を行った上で適切な業務分担の在り方を検討すること。
- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進等にあたり、ICT に関する外部人材や企業と連携・協働体制を構築するとともに、地域と学校の連携・協働の取組にデジタル技術を活用することで、関係者の負担軽減や取組の充実を図ること。

(2) GIGA スクール運営支援センターの機能強化

- 広域（県内数ヶ所単位）での学校支援体制を構築するため、GIGA スクール運営支援センターの機能強化を図ること。その際、ハード面や授業等の支援のみならず、校務DX 支援の機能を強化すること。また、授業支援において民間のノウハウやアイデアの活用を促進すること。

(3) 教育委員会の体制整備

- 教育委員会については、学校DX の司令塔機能を発揮できるよう、学校DX に関する専門部署の設置等を推進し、学校との連絡系統の集約・一本化を図ること。

【好事例の全国展開】

以上の取組を通じて、これまで先進的な学校・教師単位で進められていた取組を全国に広げていく（点を線に、線を面に）とともに、日本全国全ての学校において、GIGA スクールの意義・方法が実感できるようにしていくことが必要である。

そのため、先進事例99+1選（リーディングDXスクール事業（仮称））といった形で、先進事例の普及促進に取り組むこと。

3. 終わりに

政府には、本提言の内容を概算要求にしっかりと反映するとともに、速やかに実行に移すことを求めるものである。

学校DX は、これからの我が国の教育の在り方、ひいては社会の在り方を大きく変える可能性を秘めており、政策・法律・予算を不断に進化させていかなければならない。本PT においても、本提言が着実に実現されるよう、政府の取組状況を定期的にフォローアップしていく。